



7月に入り暑い日が続くなか、労働者協同組合法の学習会が全国各地で旺盛に開催されている。「協同労働推進フォーラム@岩手」(7/3岩手)・「震災復興祈念フォーラム in 気仙沼～コロナ禍の今、そしてこれから…労働者協同組合法と考える」(7/3気仙沼)、「協同労働って何?どんな法律なの?」(7/10流山)、「協同労働ってなあに?～労働者協同組合法 市民向け学習会 in あだち」(7/11足立)、「はたらくってなに?～働くを語り合おう座談会」(7/17愛知)、「協同労働という働き方が地域を変える!社会を変える!」(7/20福井)、「協同でつくる持続可能な地域の未来」(7/24山梨)など。各地域のセンター事業団や加盟組織主体で進められ実行委員会方式で準備されている。ワーカーズコレクティブと一緒に企画したり、各県の協同組合連合会や協同組合連絡協議会が協賛したり、自治体の後援を貰ったり、地域での拡がりを見せている。また労働者協同組合法の解説をセンター事業団の各事業本部長などが担当することが少しずつ始まり、どの学習会でも現場からの報告の時間があり、各地域労協現場、センター事業団事業所、ワーカーズコレクティブ現場、地域で協同労働的に活動している団体から、協同労働の実践が語られている。

第99回国際協同組合デー中央集会(7/5)においても、特別報告「労働者協同組合法について」を労協連古村伸宏理事長が行い、

またコロナ禍における協同組合の取り組みとしてセンター事業団ちば物流事業所後藤正美所長が報告。感想文には「協同労働の将来性について期待が持てた。労働に対する新たな価値観を社会に認知してもらい取り組みを応援したい。」「今日の日本の社会的・構造的歪みに対し、お互いに助け合うことの協同の原点を実感した。」など、労働の価値観の転換や協同組合の根源的な取り組みである評価をいただく。

立憲民主党では4月の学習会に続いて第2弾のオンライン学習会(7/14)が開催され、映画「Workers 被災地に起つ」の上映とセンター事業団田中羊子理事長に加えて映画に出演していた東北のメンバーが登壇。85名の全国の国会議員・地方議員が参加し、「儲けだけを追求しない地域のコミュニティづくりの一環として始まっているが、可能性は無限大だと感じました。自分にできることは何なのかを考え、住民の方や役所に働きかけていきたいと思います。」など協同労働への期待と議員として具体的に行動していく感想が寄せられている。

地域で学習会を開き、労働者協同組合法成立を知らせ、協同労働の働き方が伝わることで、多くの人たちの希望になることを、改めて実感。大小さまざまな形で、引き続き全国で多様な学びの場を広げ、一人でも多くの人たちに協同労働を届けていく。